



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

株主のみなさまへ



第104期中間報告書

自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日

富士通株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第104期の中間報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期における当社グループを取り巻く事業環境は、期初には、世界情勢の緊迫化やSARSの影響などがあったものの、世界的な株式市況の好転に伴い、期半ばから北米、アジアなどでIT投資全般に緩やかな回復傾向が見えてきました。一方、ハードウェアのみならず、ソフトウェア・サービスの分野も競争がグローバル化するなかで、価格競争は厳しさを増しております。

このような事業環境のもと、宮城県沖地震の半導体事業への影響など、不測の事態はありましたが、当中間期の当社グループの連結業績は、売上高2兆1,419億円、179億円の営業損失、677億円の経常損失、585億円の当期純損失と概ね計画通りとなりました。

また、リース事業会社の持分法適用関連会社への移行や、社債の償還、借入金の返済を進めたことにより、連結有利子負債残高は大幅に減少し、年初の目標を前倒して達成いたしました。

一方、当社の単独業績では、ファナック株式会社を含む保有株式の売却が寄与し、187億円の当期純利益を計上しております。しかしながら、本業による利益である営業損益は改善の途上であり、当中間期においては、単独決算、連結決算とも依然として営業損失を計上しております。そのため、株主のみなさまへの中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくこととなりました。株主のみなさまのご期待に反しましたことを深くお詫び申し上げます。

ネットワーク社会は確実に拡がり、生活のあらゆるところにITが浸透し、いつでもどこでも誰とでも、ネットワークを通して情報交換のできるユビキタス社会が到来しつつあります。これにともない、ITは、お客様の経営にとって、ますますその重要性が増大しております。

当社は、IT産業のリーダーとして、最先端かつ高性能、高信頼を備えた技術を基盤として、品質の高い製品、サービスによるトータルソリューションを継続的に提供するという事業方針を堅持しつつ、新しい技術や活用を実現する最先端技術からサービスに至る総合力をさらに高め、お客様のビジネスに寄与してまいります。そうすることにより、お客様の経営のパートナーとなり、お客様とともに成長してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年12月



代表取締役会長 秋草 直之(左側)

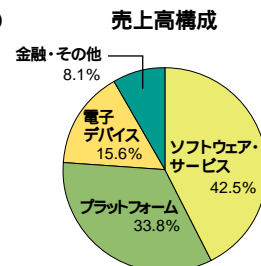
代表取締役社長 黒川 博昭(右側)

全般的な概況

【前年同期との比較】

（単位：億円）

	平成14年度 中間期（実績）	平成15年度 中間期（実績）	前年同期比 （増減率）
売上高	21,503	21,419	84(0.4%)
営業利益	232	179	+52
経常利益	654	677	22
当期純利益	1,474	585	+888



当中間期の業績は、売上高は前年同期並となりましたが、営業利益は、価格競争が厳しくなるなかで、前年度の事業構造改革の効果に加え、コストダウンと経費の効率化を図り、前年同期比で52億円改善いたしました。また、経常利益は、退職給付積立不足額の償却負担増により前年同期並みとなりましたが、宮城県沖地震による災害損失、国内外の子会社における事業構造改善費用などを特別損失として計上する一方、ファナック株式会社を含む保有株式の売却益を特別利益に計上した結果、当期純利益は585億円の損失となり、多額の事業構造改善費用を計上した前年同期と比べ、888億円改善いたしました。

第1四半期と第2四半期の業績を比較しますと、第1四半期では、売上高、営業利益とも前年同期の実績を下回りましたが、第2四半期には、市況の回復に加え、お客様のニーズを捉えた製品・サービスの提供により、売上高、営業利益とも前年同期の実績を上回りました。

【計画との比較】

（単位：億円）

	年初計画	7月修正計画	平成15年度 中間期（実績）	計画比 （増減率）
売上高	21,500	21,500	21,419	80(0.4%)
営業利益	200	200	179	+20
経常利益	700	700	677	+22
当期純利益	400	500	585	85

5月に発生した宮城県沖地震による特別損失などの影響により、当期純利益を500億円の損失に修正いたしました。

今後とも事業の効率を高めるとともに、国際競争力の強化を図り、本業による収益力の回復を確実にしていくという方針のもと上記の計画をたてました。これに対し、当中間期前半には、宮城県沖地震による半導体事業への影響などの不測の事態や北米のサーバ事業の立ち上げが遅れるなどの要因がありましたが、期後半でこれを挽回し、概ね計画通りの営業利益、経常利益となりました。一方、当期純利益につきましては、特別損失の発生により計画を下回る結果となりました。

ソフトウェア・サービス

【ビジネスの概況】

（単位：億円）

	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	前年同期比 (増減率)
売上高	9,180	9,093	87(1.0%)
ソリューション/ SI	4,032	4,137	+105(+2.6%)
インフラサービス	5,148	4,956	192(3.7%)

売上高は、外部顧客に対する売上高

営業利益	515	288	226
------	-----	-----	-----

ソリューション/ SI：CRM、ERP等のお客様の業務効率化に貢献するサービスの提供、大規模基幹システムの構築等
インフラサービス：アウトソーシングサービス、ネットワークサービス、保守サービス等

国内においてはe-Japan計画に代表される公共分野や医療分野向けを中心とするソリューション/ SIおよび企業向けアウトソーシングサービスの売上が堅調でした。一方、海外においては、収益構造の改善を目的として前年度に実施した欧州拠点での事業売却の影響などにより売上が減少し、全体では前年同期並みの売上高となりました。

営業利益は、国内における大口の売上が前年度以上に下期に集中することや、一部のプロジェクトの採算性の悪化、ミドルウェアやLinux等への先行投資を積極的に行ったことの影響により、前年同期に比べ大きく減少いたしました。

CRM：ITを活用して顧客満足度を高め、営業活動の効率化を図る経営手法のこと。詳細な顧客データベースを基に、販売実績、保守サービスや問い合わせの対応など、個々の顧客との対応履歴を一括して管理・運用することにより実現する。

ERP：「企業資源計画」の略。経営資源の有効活用の観点から、財務会計・人事などの管理業務、在庫管理などの生産業務、物流などの販売業務など企業が蓄積する情報を統合的に管理し、経営の効率化を図るためのシステムとソフトウェア。

プラットフォーム

【ビジネスの概況】

（単位：億円）

	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	前年同期比 (増減率)
売上高	7,697	7,238	458(6.0%)
サーバ関連	1,917	1,540	377(19.7%)
モバイル・IPネットワーク	857	809	48(5.6%)
伝送システム	997	806	191(19.2%)
パソコン/携帯電話	3,077	3,220	+143(+4.6%)
HDD関連	849	863	+14(+1.6%)

売上高は、外部顧客に対する売上高

営業利益	308	207	+100
------	-----	-----	------

サーバ関連 : 各種サーバ、ストレージシステム（大量のデータを保管・管理するシステム）等
 モバイル : 携帯電話基地局等
 IPネットワーク : インターネットプロトコルを基盤とするネットワーク向け製品
 伝送システム : 通信事業者向けの、通信ネットワークインフラを構成する製品
 HDD : サーバ、ノートパソコンに内蔵する小型磁気ディスク装置

パソコンや携帯電話など個人向け製品の売上が好調だったほか、市場環境の好転によりノートパソコン向けHDDの売上が増加いたしました。一方、前年に通信事業者・金融機関向けの大型商談のあった大型サーバ、ストレージシステムなどのサーバ関連製品や、世代交代が進みつつある伝送システムにおける従来機種の上売が大きく減少したものの、当中間期の後半から欧米を中心として売上が回復傾向となっております。

営業損益は、事業構造改革の効果やコストダウン・費用の効率化の推進によりパソコンやHDDの損益が改善いたしました。一方、サーバ関連、伝送システムの売上減少の影響を補うことができず、前年同期比で100億円の改善にとどまり207億円の営業損失となりました。

電子デバイス

【ビジネスの概況】

（単位：億円）

	平成14年度 中間期	平成15年度 中間期	前年同期比 (増減率)
売上高	2,890	3,347	+457(+15.8%)
半導体	1,653	1,823	+170(+10.3%)
その他	1,237	1,524	+287(+23.2%)

売上高は、外部顧客に対する売上高

営業利益	231	12	+218
------	-----	----	------

半導体：ロジックIC、フラッシュメモリ、化合物半導体等

その他：PDP（プラズマディスプレイパネル）、LCD（液晶ディスプレイ）、SAWデバイス、コンポーネント等

半導体では、デジタルAV機器、携帯電話および自動車向けを中心にロジックIC，フラッシュメモリの売上が増加し、半導体以外の分野では、薄型テレビの需要の本格化によりPDPなどの売上も増加いたしました。

営業損益は、依然12億円の営業損失ながら、需給状況の好転、事業構造改革の効果のほか、PDPやコンポーネントを中心にコストダウンが進んだ結果、前年同期に比べ大幅な改善を実現いたしました。

また、当中間期には、フラッシュメモリ事業における米国AMD社との合弁事業を製造から開発、マーケティングまで拡大し、新たな合弁会社FASL LLCを設立いたしました。これにより、フラッシュメモリ事業の効率化と競争力強化を進めるとともに経営資源をロジックICへ一層集中してまいります。

当社グループは、ITの活用による総合的な解決策を提供できる独自のポジションを活かし、お客様のビジネスの成長と発展に一層寄与できるよう取り組むことで、事業収益力の向上と財務体質の健全化を進めてまいります。具体的には、以下のような施策に重点的に取り組んでまいります。

1. 各ビジネスグループの施策

ソフトウェア・サービスビジネスにつきましては、アプリケーションの開発性向上への取り組みやプロジェクトマネジメントを強化し、引き続き収益性の向上を図ってまいります。一方、製造や流通大手のお客様や、医療、市町村統合などの成長市場、ならびにアウトソーシング、CRM、ERP、e-learning、モバイルソリューションといった成長分野への注力を加速してまいります。加えて、競争力のあるミドルウェア製品の販売を強化し、市場シェアの獲得を目指してまいります。

プラットフォームビジネスにつきましては、工場で生産革新運動を展開し、生産性向上に徹底して取り組むなど、ものづくり強化を進めております。生産工程だけでなく、開発、設計、調達を含むあらゆる段階において、製品およびサービスの品質向上、開発期間短縮、コスト削減に注力してまいります。また、ソフトウェア・サービスビジネスとの連携をより活かして、次世代IT基盤“TRIOLE”を核としたビジネスの拡大や、グローバル展開を強化するための体制づくりに取り組んでまいります。

電子デバイスビジネスは、情報家電、携帯端末やネットワーク向けのロジックICなど、成長性の高い市場への経営資源の集中を加速させるなど、収益体質の強化に徹底して取り組んでまいります。同時に、当社製品の競争力強化に向けた、CMOS最先端技術の開発を進めてまいります。お客様のニーズを捉えた新商品のタイムリーな市場投入を目指し、あらゆる工程におけるスピードアップを図っております。

2. 財務体質の改善

財務体質につきましては、キャッシュフローを重視する経営により、財務体質の改善に向けた取り組みを進めております。上半期においては、保有株式の売却や、リース事業を持分法適用会社とするなど、有利子負債の圧縮に努めてまいりました。今後も、本業の事業収益を伸ばすことを第一に目指し、それに加え、資産の有効活用を進めることにより、財務体質の健全化をさらに進めてまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力のあるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を一層図ってまいります。

e-learning	: ネットワークを通じ、コンピュータを用いて行う遠隔教育システム
TRIOLE	: 社会・企業活動に要求される「ビジネスの拡大」・「スピーディな業務構築」・「システムの安定運用とTCO削減」を実現する当社のIT基盤
CMOS最先端技術	: 半導体の高速化、低消費電力化、高集積化のために半導体素子を微細に加工する技術

事業の内容

事業の内容

各ビジネス毎の主な製品・サービスの内容並びに関連会社を含めた当社グループ各社の位置付けは以下のとおりであります。

	主要製品・サービスの内容	取り扱う主な会社
ソフトウェア ・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・システム構築（システムインテグレーションサービス） ・システムの導入・運用支援 ・コンサルティング ・情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス） ・情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス） ・各種ソフトウェア ・情報システム及びネットワークの保守・監視サービス ・情報システムの設置工事及びネットワーク工事 	<p>当社 <販売・サービス提供会社> ㈱富士通ビジネスシステム 富士通サポートアンドサービス㈱ 富士通ネットワークソリューションズ㈱ 富士通エフ・アイ・ビー ㈱、ニフティ㈱ Fujitsu Consulting Holdings, Inc. (米国) Fujitsu Services Holdings PLC(英国) <開発会社> ㈱富士通ピー・エス・シー ㈱PFU</p>
プラットフォーム	<ul style="list-style-type: none"> ・各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ） ・情報システムを構成する周辺機器（ディスクアレイ等） ・パーソナルコンピュータ ・記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置） ・専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム） ・携帯電話 ・IPシステム（Geo Stream等） ・光伝送システム ・モバイルシステム（第三世代（3G）携帯電話基地局システム等） 	<p>当社 <開発・製造・販売会社> 富士通フロンテック㈱ 富士通アクセス㈱ Fujitsu IT Holdings, Inc.(米国) Fujitsu Network Communications, Inc.(米国) Fujitsu Siemens Computers(Holding) B.V.(オランダ) <製造会社> ㈱富士通ITプロダクツ</p>
電子デバイス	<ul style="list-style-type: none"> ・ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック） ・メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM） ・半導体パッケージ ・化合物半導体 ・SAWフィルタ ・コンポーネント ・液晶ディスプレイパネル ・プラズマディスプレイパネル 	<p>当社 <開発・製造・販売会社> 新光電気工業㈱ 富士通コンポーネント㈱ 富士通日立プラズマディスプレイ㈱ 富士通カンタムデバイス㈱ 富士通メディアデバイス㈱ 富士通ディスプレイテクノロジーロジーズ㈱ <開発・製造会社> FASL LLC (米国) <販売会社> 富士通デバイス㈱</p>
金融	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理システムの賃貸 	富士通リース㈱
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎技術の研究、最先端技術の開発 ・電子材料、電池 ・オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器、ITS・移動通信関連機器 	㈱富士通研究所 FDK㈱ 富士通テン㈱

（注1）富士通リース㈱につきましては、平成15年度中間期末より持分法適用関連会社となっております。

（注2）上記の会社のうち、を付した会社は持分法適用関連会社であります。

関連会社	ファナック ㈱	CNCシステム、レーザシステム、ロボット、ロボマシン
	㈱アドバンテスト	半導体試験装置、電子測定器
	㈱富士通ゼネラル	通信・情報処理製品、リビング製品

（注1）平成15年11月より、ファナック㈱は持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

連結子会社数 471社（国内134社、海外337社）
 持分法適用関連会社数 31社

連結決算

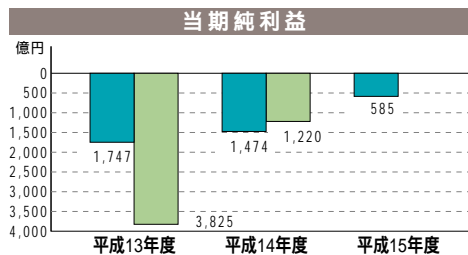
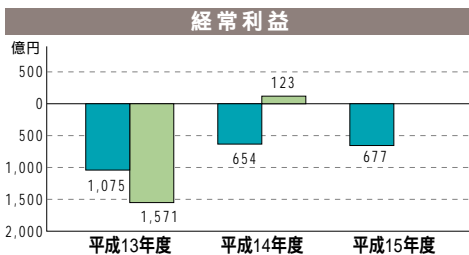
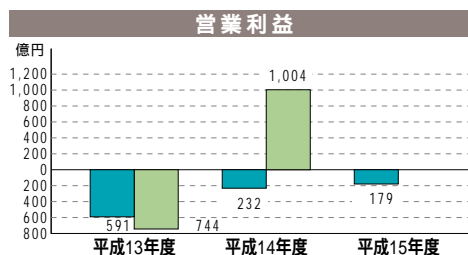
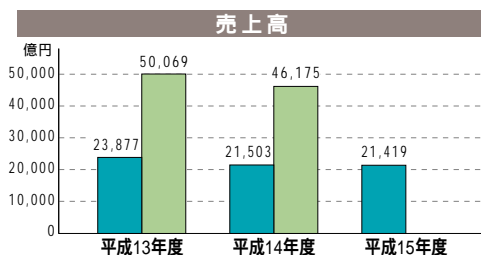
業績推移

	平成13年度		平成14年度		平成15年度
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売 上 高 (億円)	23,877	50,069	21,503	46,175	21,419
ソフトウェア・サービス	9,317	20,858	9,180	20,257	9,093
プラットフォーム	9,854	20,152	7,697	16,120	7,238
電子デバイス	2,960	5,465	2,890	6,186	3,347
金 融	504	1,144	550	1,192	503
そ の 他	1,239	2,448	1,184	2,418	1,236
(うち海外)	(8,009)	(15,460)	(6,502)	(13,369)	(6,494)
営 業 利 益 (億円)	591	744	232	1,004	179
経 常 利 益 (億円)	1,075	1,571	654	123	677
当 期 純 利 益 (億円)	1,747	3,825	1,474	1,220	585
1株当たり当期純利益 (円)	88.29	192.98	73.66	61.29	29.28
総 資 産 (億円)	47,834	45,958	43,095	42,253	37,404
純 資 産 (億円)	10,231	8,537	6,839	7,023	6,498
1株当たり純資産 (円)	516.08	426.52	341.75	350.84	324.87
従 業 員 数 (人)	181,813	170,111	166,369	157,044	155,257

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(注3) 平成14年度中間期から「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。



■ 中間期 ■ 通 期

連結貸借対照表

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減	科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
	中間期 (平成15年9月末)	中間期 (平成15年3月末)			中間期 (平成15年9月末)	中間期 (平成15年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	17,999	20,716	2,716	流 動 負 債	16,751	17,652	900
現預金及び有価証券	2,394	2,839	445	買掛債務	6,913	7,406	493
売掛債権	6,694	8,404	1,709	社債及び短期借入金	5,430	5,060	369
棚卸資産	6,193	5,959	233	そ の 他	4,408	5,184	776
そ の 他	2,717	3,512	795	固 定 負 債	12,468	15,431	2,963
固 定 資 産	19,405	21,537	2,131	社債及び長期借入金	9,336	12,576	3,240
有形固定資産	8,558	9,905	1,346	そ の 他	3,132	2,855	277
無形固定資産	2,484	2,615	131	負 債 合 計	29,220	33,084	3,863
投資その他の資産	8,361	9,015	653	少 数 株 主 持 分	1,685	2,145	459
資 産 合 計	37,404	42,253	4,848	資 本 の 部			
				資 本 金	3,246	3,246	0
				資 本 剰 余 金	5,197	5,197	0
				利 益 剰 余 金	1,194	607	586
				その他有価証券土地再評価差額金	181	60	120
				為替換算調整勘定	924	865	59
				自 己 株 式	8	8	0
				資 本 合 計	6,498	7,023	525
				負債、少数株主持分及び資本合計	37,404	42,253	4,848

〔ご参考〕

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
	中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	
	億円	億円	億円
設 備 投 資	667	791	124
減 価 償 却 費	973	1,350	376

連結損益計算書

科 目	平成15年度	平成14年度	増減率
	中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	
	億円	億円	%
売上高	21,419	21,503	0.4
売上原価	15,764	15,719	0.3
販売費及び一般管理費	5,834	6,017	3.0
営業利益	179	232	
営業外損益			
金融収支	77	113	
持分法による投資利益	4	20	
退職給付積立不足償却額	289	219	
その他	134	68	
計	497	421	
経常利益	677	654	
特別損益			
投資有価証券売却益	344	279	
災害損失	47		
事業構造改善費用	46	1,500	
製品不具合対策費用		250	
投資有価証券等評価損		76	
その他	84		
計	166	1,546	
税金等調整前当期純利益	510	2,201	
法人税等	37	701	
少数株主利益	36	25	
当期純利益	585	1,474	

(注1) 「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(注2) 「投資有価証券売却益」344億円は関係会社株式の売却益276億円及び投資有価証券の売却益68億円であります。

(注3) 「災害損失」は2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。

(注4) 「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

(注5) 特別損益の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額であります。

【ご参考】

科 目	平成15年度	平成14年度	増減率
	中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	
	億円	億円	%
研究開発費 (対売上高比率)	1,264 (5.9%)	1,472 (6.8%)	14.2

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
	中間期 (平成15.4.1～平成15.9.30)	中間期 (平成14.4.1～平成14.9.30)	
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	510	2,201	1,690
減価償却費及び連結調整勘定償却額	1,373	1,729	356
引当金の繰入額(取崩額)	23	59	82
持分法による投資損失(利益)	4	20	25
固定資産廃却	95	314	219
売掛債権の減少(増加)	791	1,772	981
棚卸資産の減少(増加)	602	97	505
買掛債務の増加(減少)	113	1,723	1,609
その他	677	567	110
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	809	1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得	687	955	267
投資有価証券の取得及び売却	592	799	206
その他	208	50	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	303	105	198
+ (フリー・キャッシュ・フロー)	70	915	986
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債及び借入金の増加(減少)	394	2,015	2,409
配当金の支払額	-	50	50
その他	112	849	737
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	1,115	1,622
現金及び現金同等物にかかる換算差額	21	30	9
現金及び現金同等物の増減額	456	169	626
現金及び現金同等物の期首残高	2,823	2,994	170
現金及び現金同等物の期末残高	2,366	3,163	797

セグメント別の売上高および営業利益

		平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	増減率
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	9,093	9,180	1.0
	セグメント間の内部売上高	318	316	0.6
	売上高計	9,411	9,497	0.9
	営業利益	288	515	43.9
	(営業利益率)	(3.1%)	(5.4%)	
プラットフォーム	外部顧客に対する売上高	7,238	7,697	6.0
	セグメント間の内部売上高	1,041	1,037	0.4
	売上高計	8,279	8,734	5.2
	営業利益	207	308	
	(営業利益率)	(2.5%)	(3.5%)	
電子 デバイス	外部顧客に対する売上高	3,347	2,890	15.8
	セグメント間の内部売上高	330	380	13.4
	売上高計	3,677	3,271	12.4
	営業利益	12	231	
	(営業利益率)	(0.3%)	(7.1%)	
金融	外部顧客に対する売上高	503	550	8.5
	セグメント間の内部売上高	40	56	28.2
	売上高計	544	606	10.3
	営業利益	20	25	22.5
	(営業利益率)	(3.7%)	(4.3%)	
その他	外部顧客に対する売上高	1,236	1,184	4.4
	セグメント間の内部売上高	663	681	2.6
	売上高計	1,899	1,866	1.8
	営業利益	50	43	16.7
	(営業利益率)	(2.6%)	(2.3%)	
消去 / 全社	売上高	2,394	2,472	
	営業利益	319	277	
合計	外部顧客に対する売上高	21,419	21,503	0.4
	セグメント間の内部売上高			
	売上高計	21,419	21,503	0.4
	営業利益	179	232	
	(営業利益率)	(0.8%)	(1.1%)	

海外売上高

		平成15年度 中間期	平成14年度 中間期	増減率
		億円	億円	%
欧州		2,689	2,783	3.4
米州		1,686	1,914	11.9
その他 (アジア・豪州他)		2,118	1,804	17.4
合計		6,494	6,502	0.1

単独決算

業績推移

	平成13年度 (第102期)		平成14年度 (第103期)		平成15年度 (第104期)
	中間期	通期	中間期	通期	中間期
売上高 (億円)	14,288	30,344	12,384	26,950	12,075
ソフトウェア・サービス	4,604	10,786	4,541	10,256	4,588
プラットフォーム	8,341	17,202	6,658	14,354	6,255
電子デバイス	1,342	2,355	1,183	2,339	1,231
営業利益 (億円)	237	546	238	218	440
経常利益 (億円)	304	815	324	30	192
当期純利益 (億円)	1,486	2,651	1,049	1,750	187
1株当たり当期純利益 (円)	75.11	133.74	52.42	87.48	9.35
1株当たり配当金 (円)	2.50	5.00	0.00	0.00	0.00
総資産 (億円)	31,463	31,785	30,325	29,262	28,200
純資産 (億円)	10,555	9,596	8,453	7,711	8,017
1株当たり純資産 (円)	532.44	479.40	422.36	385.49	400.81
従業員数 (人)	41,396	40,483	38,667	34,690	34,917

(注1) 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数に基づき算出しております。

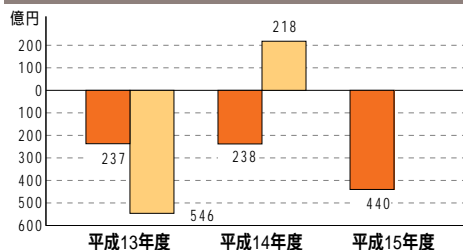
(注2) 「1株当たり純資産」は、期末発行済株式数に基づき算出しております。

(注3) 平成14年度中間期から「1株当たり当期純利益」、「1株当たり純資産」の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

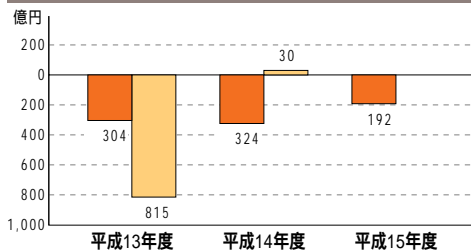
売上高



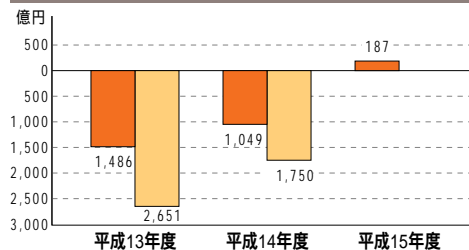
営業利益



経常利益



当期純利益



■ 中間期 ■ 通期

貸借対照表

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減	科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
	中間期	中間期			中間期	中間期	
	(平成15年9月末)	(平成15年3月末)			(平成15年9月末)	(平成15年3月末)	
	億円	億円	億円		億円	億円	億円
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	9,941	10,956	1,014	流 動 負 債	10,930	10,428	501
現預金及び有価証券	1,087	1,218	130	買 掛 債 務	5,675	6,302	627
売 掛 債 権	3,567	4,315	748	社債及び短期借入金	3,810	2,406	1,404
棚 卸 資 産	3,050	2,922	127	そ の 他	1,444	1,719	275
そ の 他	2,236	2,499	263	固 定 負 債	9,252	11,123	1,870
固 定 資 産	18,258	18,306	48	社債及び長期借入金	8,566	10,372	1,806
有形固定資産	4,070	4,190	120	そ の 他	686	750	64
無形固定資産	1,005	1,013	7	負 債 合 計	20,182	21,551	1,369
投資その他の資産	13,182	13,102	79	資 本 の 部			
				資 本 金	3,246	3,246	0
				資 本 剰 余 金	3,944	3,944	0
				利 益 剰 余 金	694	507	187
				(うち当期未処分利益)	(651)	(1,677)	(2,329)
				その他有価証券評価差額金	140	20	119
				自 己 株 式	8	8	0
				資 本 合 計	8,017	7,711	306
資 産 合 計	28,200	29,262	1,062	負 債 及 び 資 本 合 計	28,200	29,262	1,062

〔ご参考〕

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減
	中間期	中間期	
	(平成15.4.1 - 平成15.9.30)	(平成14.4.1 - 平成14.9.30)	
	億円	億円	億円
設 備 投 資	303	252	50
減 価 償 却 費	304	414	110

損益計算書

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減 率
	中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	
	億円	億円	%
売 上 高	12,075	12,384	2.5
売 上 原 価	9,263	9,293	0.3
販売費及び一般管理費	3,252	3,329	2.3
営 業 利 益	440	238	
営 業 外 損 益			
金融収支	482	43	
退職給付積立不足償却額	135	86	
その他	98	42	
計	248	85	
経 常 利 益	192	324	
特 別 損 益			
投資有価証券売却益	720	787	
関係会社株式等評価損	279	914	
災害損失	47		
事業構造改善費用		1,130	
製品不具合対策費用		250	
その他	28		
計	365	1,507	
税引前当期純利益	173	1,831	
法人税、住民税及び事業税	41	1	
法人税等調整額	28	783	
当 期 純 利 益	187	1,049	

(注1)「金融収支」には受取利息、受取配当金及び支払利息を含めて表示しております。

(注2)「投資有価証券売却益」720億円は関係会社株式の売却益651億円及び投資有価証券の売却益68億円であります。

(注3)「災害損失」は2003年5月26日に発生した宮城県沖の地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。

(注4)「製品不具合対策費用」はHDD(小型磁気ディスク装置)に係るものであります。

(注5)特別損益の「その他」は社会保険料の総報酬制導入に伴う負担方法変更の影響額であります。

【ご参考】

科 目	平成15年度	平成14年度	増 減 率
	中間期 (平成15.4.1~平成15.9.30)	中間期 (平成14.4.1~平成14.9.30)	
	億円	億円	%
研究開発費	1,004	1,157	13.2
(対売上高比率)	(8.3%)	(9.3%)	

役員等の状況 (平成15年9月30日現在)

取締役および監査役

役名	氏名	担務または主な職業	役名	氏名	主な職業
代表取締役会長	秋草直之		常勤監査役	高谷卓	
代表取締役社長	黒川博昭		常勤監査役	小泉信	
取締役	沢邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長	監査役	若原泰之	
取締役	大浦博	株式会社アドバンテスト代表取締役会長	監査役	加藤丈夫	富士電機株式会社取締役会長
取締役専務	高島章		監査役	近藤克彦	みずほフィナンシャルグループ名誉顧問
取締役	藤崎道雄	CTO、株式会社富士通研究所代表取締役社長			
取締役専務	斑目廣哉	CS担当			
取締役専務	鈴木國明	マーケティング担当			
取締役専務	前山淳次	ものづくり担当			
取締役専務	小倉正道	CFO			

(注1) 富士電機株式会社は平成15年10月1日付で、持株会社化し、富士電機ホールディングス株式会社に商号を変更しております。

経営執行役

氏名	担当	氏名	担当
黒川博昭	社長		ソフト・サービスビジネスグループ
高島章	専務 社長特命事項、政策推進、公共担当	斑目廣哉	専務 ソフト・サービスビジネスグループ長
コーポレートセンター		太田幸一	常務 インフラ、運用サービス担当
小倉正道	専務 コーポレートセンター部門長	新道雄	共通技術、品質担当
岡田恭彦	常務 グループ管理室長	青木隆	コンシューマトランザクションビジネス担当
加藤和彦	経営戦略室長	長屋互勇	グループ戦略、ヘルスケアソリューション担当
野副州旦	政策推進本部長	稲垣博正	システムインテグレーション担当
岡田晴基	購買本部長	松下公一	コンサルティング、ソリューション、パッケージ担当
営業グループ			システムプロダクトビジネスグループ
鈴木國明	専務 営業グループ長	伊東千秋	常務 システムプロダクトビジネスグループ長
村野和雄	常務 グローバル営業推進本部長	武市博明	通信ビジネス担当
藪内裕久	常務 西日本営業本部長	中村隆	IPネットワーク事業本部長
間塚道義	常務 東日本営業本部長	榎倉由行	ソフトウェア事業本部長
田尻康	営業グループ長補佐(特定顧客担当)		ユビキタスプロダクトビジネスグループ
浦野哲夫	Fujitsu Siemens Computers(Holding)B.V.取締役会長	前山淳次	専務 ユビキタスプロダクトビジネスグループ長(兼務)
五十嵐隆	産業営業本部長	古村一郎	ストレージプロダクト事業本部長
長野佳久	マーケティング本部長	伊藤公久	パーソナルビジネス本部長
小池康夫	流通・情報営業本部長		プロダクトビジネスサポートグループ
安京洙	グローバル営業推進本部副本部長 Fujitsu Korea Limited 代表理事会長	前山淳次	専務 プロダクトビジネスサポートグループ長
芝野芳彰	NTT営業本部長		電子デバイスビジネスグループ
荒安明	公共営業本部長	小野敏彦	常務 電子デバイスビジネスグループ長 LSI事業本部長
和田一也	流通・情報営業本部副本部長	松村信威	電子デバイス営業本部長
中村巧	西日本営業本部副本部長	藤井滋	LSI事業本部副本部長

株式の状況 (平成15年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	5,000,000,000株
発行済株式の総数および資本金	
発行済株式総数	2,001,962,672株
資 本 金	324,624,076,169円
当中間期中の株式の発行	当中間期中の株式の発行はありません。
自己株式の取得、処分等および保有	

取 得 株 式	普通株式	108,528株	取得価額の総額	54,190千円
処 分 株 式	普通株式	108,353株	処分価額の総額	58,705千円
当中間期末における保有株式	普通株式	1,574,666株		

(注1) 上記の自己株式の取得は単元未満株式の買取りによるものです。

(注2) 上記の自己株式の処分は単元未満株式の買い増し請求に応じたものです。

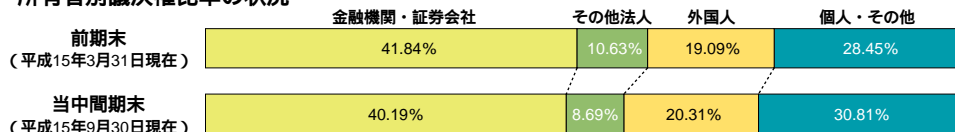
株 主 数 259,228名 (前期末比12,067名増)
大 株 主

株 主 名	持株数	議決権比率
みずほ信託退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託	138,010 ^{千株}	6.95 [%]
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	129,500	6.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	94,041	4.74
富士電機株式会社	77,421	3.90
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	50,177	2.53
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	41,793	2.10
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	32,891	1.66
株式会社みずほコーポレート銀行	32,441	1.63
朝日生命保険相互会社	30,218	1.52
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	26,373	1.33

(注1) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)、モルガン信託銀行株式会社 (非課税口) およびUFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口) の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注2) みずほ信託退職給付信託富士電機口再信託受託者資産管理サービス信託は、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。

所有者別議決権比率の状況



以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、百万、千単位による金額の記載は、単元未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒137-8081	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 6683-5111 ホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/ 株式事務お手続き用紙の請求 フリーダイヤル (0120) 24-4479 UFJ信託銀行ホームページからもご請求いただけます。
同 取 次 所		UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決 算 期	3月31日	
基 準 日	3月31日	
定時株主総会関係 配当金受領株主確定日 公 告 掲 載 新 聞	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日 日本経済新聞	なお、当社は決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://pr.fujitsu.com/jp/ir/kk/)に掲載しております。
上 場 証 券 取 引 所		東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、スイス

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>
英語 <http://pr.fujitsu.com/en/ir/>

表紙：当社提供の人気テレビ番組「世界の車窓から」（テレビ朝日系）

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
www.fujitsu.com



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



大豆油インキを使用しています。

この冊子は、環境保護のためリサイクルペーパーを使用しています。
また印刷インキには、大豆油インキを使用しています。